

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 27 JAN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-00000023	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000613	国際出願日 (日.月.年) 23.01.2004	優先日 (日.月.年) 26.02.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A01G9/02 A01G7/00		
出願人 (氏名又は名称) 共同カイトック株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含有。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.09.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 郡山 順	2B 8502
電話番号 03-3581-1101 内線 3236		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-16 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3, 6, 7 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 4, 5 _____ 項*、14.09.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-12 _____ ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条.(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 10-098950 A (安座間弘則) 1998.04.21

文献1には以下の事項が記載されている。

1) 【0005】-【0006】

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決する手段として、本発明の芝草の根の保護器においては、金属板の上面に支柱を必要なだけ溶接で固着して、支柱と支柱の間に間に水の抜ける穴を必要なだけ設けて、さらに、上板1にかかる加重を下部の基板5で受けて上板1の変形を防止する。パイプ支柱2aの中と周囲に土を入れて芝草を植える。

【0006】

金属製の丈夫な上板1の方々に任意の数だけ穴3aを開けて、その上に金属製のパイプ支柱2aを穴3aの数だけ溶接して設け、パイプ支柱2aの間に間に穴3bを任意の数だけ設け、上板1の外周部の四辺には金属製の囲い板4を上方に向けてパイプ支柱2aと同じくらいのたかさで溶着して設ける。上板1の下部には上板1を下から支える基板5を設け、基板5の構造は丈夫な材料で格子状に作る。

文献2: 日本国実用新案登録出願04-033911号 (日本国実用新案登録出願公開05-087005号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (有限会社クリーン・アップ・システム) 1993.11.22

文献2には以下の事項が記載されている。

1) 【0014】

【0014】

【実施例】

図1、図2および図3は、本考案の第一実施例に係る排水・保水装置の構造を示し、板面1に複数の排水孔2を穿設し、板面1に複数本の下向柱体2aを突設し、板面1のコーナー部に下向凹部3を形成してなる上蓋4と、複数の排水孔5と切欠排水孔6を穿設し、係合用蟻ほぞ部7および係合用蟻溝部8を形成し、さらにコーナーの内角部に貫通状縦孔を貫設する三角形状補強材9aを有する枠体9と、板面10のコーナー部に上向柱体11を立設してなる底板12とより構成される。図中9bは、前記三角形状補強材9aの貫通状縦孔を示す。

図4および図5は、本考案の第二実施例に係る排水・保水装置の構造を示し、板面13に複数の排水孔14を穿設し、板面13に複数本の下向柱体15を突設してなる上蓋16と、複数の排水孔17と切欠排水孔18を穿設し、係合用蟻ほぞ部19および係合用蟻溝部20を形成する枠体21と、板面22に複数の凹部23を形成してなる底板24とより構成される。

2) 【図1】

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 3 : JP 11-289876 A (共同カイテック株式会社) 1999. 10. 26
& US 6237285 B & TW 445756 Y

文献 3 には以下の事項が記載されている。

1) 【0016】

【0016】

隆起部 3 とセル 2 の側壁 2 a で区画された領域には、それぞれ個々に独立した 4 本の柱状部材 6 がセル 2 の底面 2 b に垂直方向に立設され、その頂面には小穴 7 が設けられている。ここでは、各柱状部材 6 の高さは、セル 2 の側壁 2 a の高さに対して約 $3/5$ の高さである。そして、柱状部材 6 は中空で下部は開放部 8 になっており、セル 2 の底面 2 b に設けられた凸部 9 の周囲に係合して嵌着している (図 3)。凸部 9 の形状は、柱状部材 6 の下部内側に係合嵌着する形状であれば任意である。尚、小穴 7 は適宜箇所の柱状部材 6 に設けてもよい。

2) 図 3

(1) 請求の範囲 1

文献 1 - 3 には、「植栽部へ負荷される外力を直接受ける箇所から該貯水部の底面若しくは該施設面まで、平面視略同一位置で略一連に設けられる柱状部材」について、記載されておらず、また示唆もない。

よって、この発明は進歩性を有する。

(2) 請求の範囲 2 - 7

請求項 2 - 7 に係る発明は、請求の範囲 1 を直接または間接的に引用する従属発明である。請求の範囲 1 に係る発明が上述の如く進歩性を有するから、これらの発明も進歩性を有する。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 植物を栽培可能な略箱形の植栽部が略箱形の貯水部に設けられ、敷設面に敷設して緑化エリアを形成可能な緑化体において、該植栽部へ負荷される外力を直接受ける箇所から該貯水部の底面若しくは該敷設面まで、平面視同一位置で略一連に設けられる柱状部材を有し、該外力を該柱状部材を介して該敷設面で受けることを特徴とする緑化体。
2. (補正後) 前記平面視同一位置で略一連の柱状部材を、前記植栽部の底面から上方へ設けられる第1柱状部材と、該植栽部の底面から下方へ設けられる第2柱状部材により構成することを特徴とする請求の範囲第1項記載の緑化体。
3. 前記貯水部の底面近傍と前記第2柱状部材の下端近傍に係止する係止構造を設けることを特徴とする請求の範囲第2項記載の緑化体。
4. (補正後) 前記平面視同一位置で略一連の柱状部材を、前記貯水部の底面から前記外力を直接受ける箇所まで上方へ立設して構成することを特徴とする請求の範囲第1項記載の緑化体。
5. (補正後) 前記平面視同一位置で略一連の柱状部材を、前記植栽部の底面から上方へ立設する第1柱状部材と、前記貯水部の底面から上方へ立設する第2柱状部材により構成することを特徴とする請求の範囲第1項記載の緑化体。
6. 前記植栽部の底面近傍と前記第2柱状部材の上端近傍に係止する係止構造を設けることを特徴とする請求の範囲第5項記載の緑化体。
7. 前記略一連の柱状部材若しくは前記第1柱状部材若しくは前記第2柱状部材が中空部を有しないことを特徴とする請求の範囲第1項、第2項、第3項、第4項、第5項又は第6項記載の緑化体。